

7) 母性保健に対する周辺の意識について 分担研究：働く女性の母性保健に関する研究

奈良医科大学

研究協力者 森山 郁子

協同研究協力者 島本 太香子、一条 元彦

要約

母性保健に対する周辺の意識についてアンケート調査した結果を報告する。

- ①女性自身の意識は有職と無職で差がある。働く女性は「保育所・学童保育」といった既成の制度だけではなく、それ以外に育児、介護を助けるためのサービスがより一層充実することを望んでいる。
また、育児休業制度については、有職女性で選択している比率は無職女性の半分で非常に少ない。この点に関して、働いている女性にとっては、育児休業制度を利用することは実際上は困難であることを示している。
- ②男性と女性の意識の違いは、実際に働いている女性には「就業時間の短縮」、「再雇用制度の普及」、「働くことへの理解」といった働いていく上で求められる職場に対する希望が、男性よりも高い。これに対して男性では、「育児を助けるサービス」「育児休業制度」「保育所」といった制度の利用を考える割合が高く、女性との意識のズレがある。
- ③配偶者の職業の有無の違いについては、有職の妻を持つ男性は、制度の利用を考える場合が多く、夫の家事、育児への協力には限界があることを示唆している。

④男性の年齢別の意識の違いについては、「家族の理解・協力」は30代の男性では低く、そのかわりに、「育児サービスの充実」「育児休業制度の普及」を高率に選択している。「再雇用制度の促進」は子供の手のかからなくなる40代の男性で選択の比率が高い。

⑤子供の有無による意識の違いについては、「家族の理解・協力」は、子供のいる有職女性は9割近くの人が必要と考えており、子供のいない有職女性よりも明らかに高率であった。「再雇用制度の促進」「働くことへの理解」については子供のいない有職女性の方が子供のいる有職女性より高率に選択していた。

研究目的

近年、女性の社会進出が進み、女性のライフスタイルの変化に伴い、「働く女性の母性保健」について、新しい観点で捉え直すことが早急の課題となっている。

我々がかねてより、働く女性をめぐる周囲の人間の母性保護に対する認識がいかなるものか注目し、奈良県で実施したアンケートの結果について報告してきた。今回は全国規模で行なわれた、同様のアンケートの結果をもとに、働く女性をとり囲む周辺の意識の現状を明らかにしていきたい。

研究方法

(表1)に示すような質問に対するアンケートを実施した。「女性が職業を継続する上で必要なこと」を3つ選択してもらい、結果を回答者の属性により集計したところ、若干の知見を得たので報告する。

表1. 女性が職業を継続するうえで特に必要と思われることを次の中から3つ選んで○をつけてください。

1. 家族の理解、夫の協力
2. 育児や介護を助けるためのサービスの充実
3. 就業時間の短縮、週休2日制の普及
4. 育児休業制度の普及
5. 保育所・学童保育の充実
6. 特別養護老人ホームなどの福祉施設の充実
7. 再雇用制度の促進
8. 職場での母性保護の徹底
9. 学校教育の中で女性が働くことについての指導の充実
10. 職場で女性が働くことについての理解を高める
11. 地域の人との協力体制の整備
12. その他 ()

表2. 女性が職業を継続する上で必要なことの内容別割合
(上位3項目選択)

		夫・家族の 理解・協力	育児・介護 サービス	就業時間 の短縮	保育所・ 学童保育	育児休業 制度 (%)
妻	有 職	82.6	45.9	40.4	38.5	15.6
	無 職	81.7	35.6	35.6	46.1	32.2

「結果」ならびに「考察」

1. 女性自身の意識の違い（有職と無職）

職業を持っているか否かの違いにより、既婚女性自身のなかで、意識の差があるかどうかを検討したのが、(表2)である。職業の有無の違いによらず、「夫や家族の理解・協力」は、8割もの女性が選択しており、最も必要とされることは変わらなかった。

有職女性は、次いで、「育児・介護サービス」、「就業時間の短縮」の割合が高く、無職女性の方が比率が低い。これに対して、無職女性は、「保育所・学童保育の充実」を半数近くの女性があげており、逆に有職女性では、これを選択した比率が低い。以上の結果から、働く女性は「保育所・学童保育」といった既成の制度だけでなく、それ以外に育児、

介護を助けるためのサービスがより一層充実することを望んでいることがうかがえる。

また、育児休業制度については、有職女性で選択している比率は無職女性の半分で非常に少ない。これは、働いている女性にとっては育児休業制度を利用することは実際問題として立場的にも、気持ちの上でも困難であることを反映しているとも考えられる。

2. 男性と女性の意識の違い

(表3)は有職の女性と、男性について、同様のアンケートを実施した結果である。

男女ともに、「家族の理解と協力」を必要とする人が多いのは同じであった。

次いで、実際に働いている女性の意見として、「就業時間の短縮」を望む人が多かった。また、

「職場で女性が働くことへの理解を高める」や「再雇用制度の促進」を選んだ比率はいずれも男性より上回っていた。

これに対して男性は、「育児、介護サービス」や「育児休業制度」、「保育所・学童保育」を選択した比率が、いずれも女性より高かった。

以上の結果より実際に働いている女性には「就業時間の短縮」、「再雇用制度の普及」、「働くことへの理解」といった、働いていく上で求められる職場に対する希望が、男性よりも高い比率で見られることが判った。

これに対して、男性では「育児を助けるサービス」「育児休業制度」「保育所」といった制度の利用を考える割合が高く、女性との意識のズレがあることが明らかとなった。

3. 男性の意識の違い

3-1) 配偶者の職業の有無による違い

(表4)は、配偶者の職業の有無によって男性の意識に違いがあるかを検討したものである。「夫、家族の理解・協力」を選択している率は、妻が有職の男性の方が無職の妻を持つ男性より低くなっている。それに比し妻が有職の男性は、「育児休業制度の普及」を高い比率で選択している。

以上より、有職の妻を持つ男性は、制度の利用

を考える場合が多く、夫の家事、育児への協力には限界があることを示唆している。

3-2) 年代別にみた男性の意識の違い

(表5)は、既婚男性の年代別にみたアンケート結果を示している。

「家族の理解・協力」は30代の男性では低く、そのかわりに、「育児サービスの充実」「育児休業制度の普及」を高率に選択している。

「保育所の充実」については、実際に育児上、手のかかる時期にある20代、30代の男性が高率に選択している。これに対して「再雇用制度の促進」は、子供の手がかからなくなる40代の男性で選択の比率が高くなっている。また、「職場での母性保護の徹底」については、20代の男性に高く、30代、40代となるにつれ比率が低くなり、男性は、年代の上昇につれて、母性保護に対する考え方が変化することを示唆している。

4. 子供の有無による意識の違い

(表6)は、有職の女性について子供の有無により、意識の差があるかどうかを検討したものである。

「家族の理解・協力」は、子供のいる有職女性は、9割近くの人が必要と考えており、子供のいない有職女性よりも明らかに高率に選択されていた。次に、子供のいる有職女性は、「保育所・学童保育」

表3. 女性の職業継続に必要な条件（男性・有職女性）

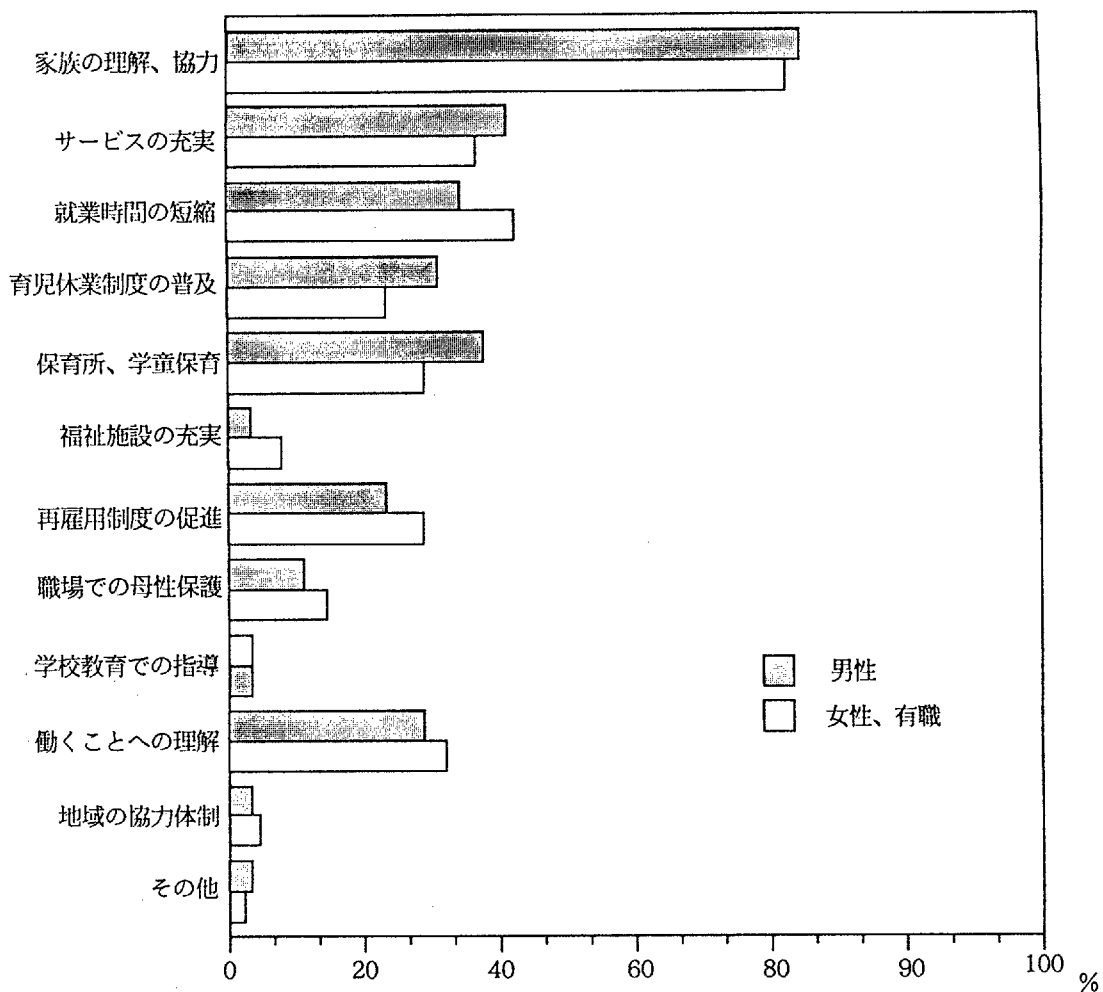


表4. 女性が職場を継続する上で必要なことの内容別割合
（上位3項目選択）

		夫・家族の 理解・協力	育児・介護 サービス	就業時間の 短縮	保育所・ 学童保育	育児休業 制度
夫	妻有職	73.4	36.7	38.5	34.9	33.9
	妻無職	78.7	44.8	36.6	38.3	22.4

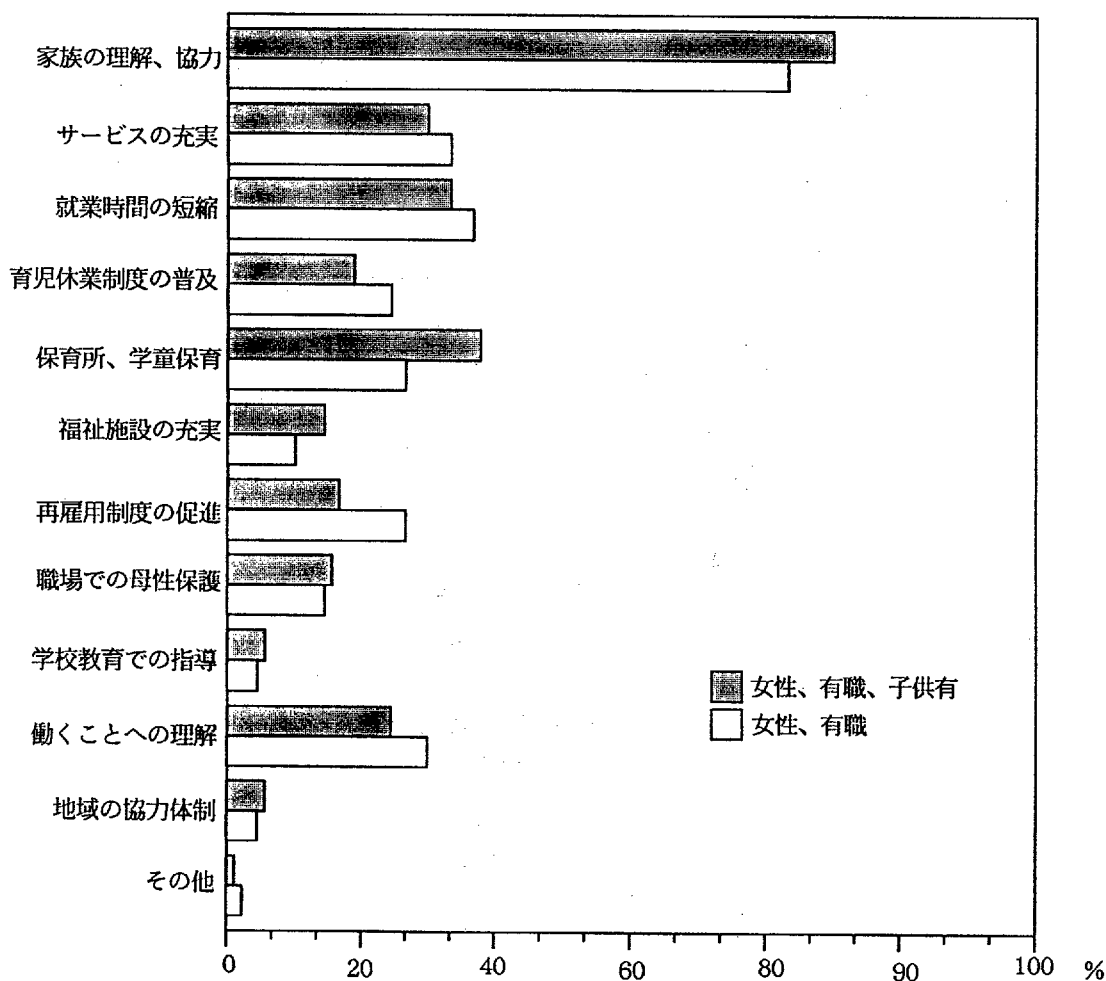
(%)

表5. 職業継続に必要な条件（既婚男性・年代別）

	20代 (n = 237)	30代 (n = 386)	40代 (n = 72)
家族の理解、協力	81.9	75.9	81.9
サービスの充実	31.5	45.3	31.9
就業時間の短縮	37.6	37.3	27.8
育児休業制度の普及	24.5	30.3	26.4
保育所・学童保育の充実	38.0	40.4	33.3
再雇用制度の促進	19.8	20.2	26.4
職場での母性保護の徹底	18.6	10.6	8.3
働くことへの理解	24.9	20.7	27.8

(%)

表6. 女性の職業継続に必要な条件（有職女性・子供の有無）



を必要と考えており、子育てをすることが切実な現実問題であることを反映している。

これに対して子供のいない有職女性では、「家族の理解・協力」の次に「就業時間の短縮」「育児介護サービスの充実」をあげている。「育児休業制度の普及」は、子供のいる有職女性の方が選択した割合が意外に低かった。

「再雇用制度の促進」「働くことへの理解」については子供のいない有職女性の方が子供のいる有職女性より高率に選択していた。

以上の結果より、実際に子育ての現場にいる有職女性は、より、家族の協力を求めており、また制度の改良よりもむしろ、現実的な解決策として保育所が充実されることを望んでいることが判る。

「育児休業制度」については、子供のまだいない

有職女性も、充分にその必要性を認識してはいるものの、逆に、実際に子育てをした（あるいはしている）有職女性は、この制度普及の限界を実感しているのかもしれない。

また、子供のまだいない有職女性は、「職場で働くことへの理解」を高率に選んでおり、子供のいる有職女性が「家族の理解」をより求めているのと対照的であった。

さらに、子供のまだいない有職女性は「再雇用制度の促進」を高率に選択しており、子育て中や、子育ての後の仕事に対する危機感を強く持っているといえるかもしれない。

以上より、女性自身のなかでも子育てを実際に経験している人と、していない人との間には、母性保護に対する認識の違いが存在していることが明らかになった。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約

母性保健に対する周辺の意識についてアンケート調査した結果を報告する。

女性自身の意識は有職と無職で差がある。働く女性は「保育所・学童保育」といった既成の制度だけではなく、それ以外に育児、介護を助けるためのサービスがより一層充実することを望んでいる。また、育児休業制度については、有職女性で選択している比率は無職女性の半分で非常に少ない。この点に関して、働いている女性にとっては、育児休業制度を利用することは実際には困難であることを示している。

男性と女性の意識の違いは、実際に働いている女性には「就業時間の短縮」、「再雇用制度の普及」、「働くことへの理解」といった働いていく上で求められる職場に対する希望が、男性よりも高い。これに対して男性では、「育児を助けるサービス」、「育児休業制度」、「保育所」といった制度の利用を考える割合が高く、女性との意識のズレがある。

配偶者の職業の有無の違いについては、有職の妻を持つ男性は、制度の利用を考える場合が多く、夫の家事、育児への協力には限界があることを示唆している。

男性の年齢別の意識の違いについては、「家族の理解・協力」は30代の男性では低く、そのかわりに、「育児サービスの充実」、「育児休業制度の普及」を高率に選択している。「再雇用制度の促進」は子供の手のつかからなくなる40代の男性で選択の比率が高い。

子供の有無による意識の違いについては、「家族の理解・協力」は、子供のいる有職女性は9割近くの方が必要と考えており、子供のいない有職女性よりも明らかに高率であった。「再雇用制度の促進」、「働くことへの理解」については子供のいない有職女性の方が子供のいる有職女性より高率に選択していた。